

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第91期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 克彦
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231 - 8461（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部副本部長 石見 真士
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231 - 8461（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部副本部長 石見 真士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	84,507	80,732	175,751
経常利益 (百万円)	3,102	2,353	7,511
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	4,061	1,620	5,877
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,113	3,452	4,040
純資産額 (百万円)	115,650	115,844	113,814
総資産額 (百万円)	200,635	191,188	192,582
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.36	24.12	86.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.58	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	58.8	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,889	5,089	18,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,404	3,854	8,361
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,782	1,182	14,319
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	28,473	25,611	25,519

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第90期連結会計年度および第91期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られましたが、米国の関税措置や物価上昇等の影響もあり、先行きが不透明な状況が続きました。米国経済は、通商政策により個人消費が影響を受けましたが、全体的な景気は堅調を維持しました。欧州経済は、インフレの圧力の緩和により緩やかに持ち直しましたが、未だ力強さには欠けている状況です。中国経済は、個人消費と不動産市況の不況が長引き、景気の低迷が続きました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は80,732百万円と前年同期比4.5%の減収となりました。また利益につきましては、営業利益は1,541百万円と前年同期比12.3%の減益、経常利益は2,353百万円と前年同期比24.2%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,620百万円と前年同期比60.1%の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は49,303百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント営業利益は1,187百万円（前年同期比39.8%増）と増収増益となりました。

アルミ電解コンデンサについては、生成AIサーバーやデータセンターをはじめとした情報通信機器向けにおいて、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよび大形アルミ電解コンデンサを中心に受注が拡大しました。今後もさらに販売体制を強化するとともに技術リソースを最大限、成長市場へ投入し、市場のスピードに合わせるべく、開発から量産までを短期間で行う体制を構築していきます。車載関連機器向けについては、ADAS（先進運転支援システム）や電動化ユニット向けに搭載されている導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大しており、引き続き増産体制を整え市場の要求に対応していきます。一方、xEV向けフィルムコンデンサは一部顧客の生産調整の影響を受けましたが、脱炭素化のメガトレンドの観点から中長期では自動車の電動化の流れは不変であり、今後EV需要は拡大していくと見込んでいます。また、白物家電・産業用インバータ機器向けは、パワーコンディショナーおよびエアコン用途の大形アルミ電解コンデンサで顧客での在庫消化が進み、回復傾向が見られます。当社は引き続き、需要拡大が見込まれる導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製品ラインアップ強化、xEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大と技術開発体制の強化により、各重点成長市場における受注拡大に取り組んでまいります。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は31,429百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント営業利益は356百万円（前年同期比60.6%減）と減収減益となりました。

家庭用蓄電システムは、新たなフラッグシップモデルであるトライブリッド蓄電システム®「ESS-T5/T6シリーズ」を今秋の発売に向け準備を進めており、これに合わせて新たな販路を開拓し、再エネを活用したEV走行・快適な生活インフラの実現・拡大に向けて進めています。EV関連機器については、日本政府のEV充電インフラ網整備方針に基づき、EV走行の環境整備が推進されています。その中で、乗用車の充電インフラ整備・拡大だけでなく、業務車両（商用トラック・バス）のEV化が進む中で、設備用としての急速充電器「サイクリックマルチ充電器」を開発し、EV普及を促進できるよう社会の課題解決に貢献することで事業拡大を進めています。なお、サイクリックマルチ充電器は、「JECA FAIR2025（一社）日本電設工業協会奨励賞」と「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。一方で、V2Hシステムは、補助金の受付開始が例年より遅くスロースタートとなっていますが、販路を拡大し需要の掘り起こしを図ります。また、事務機器などに使われる電源製品は、米国関税の影響から市場・顧客のサプライチェーンに変化が生じ、流通市場にて一部停滞が見られました。学術用・医療用等の大型特殊電源は、計画どおり堅調に推移しました。当社は、より良い地球環境の実現に繋がるNECST製品を開発・製造・販売を通じて、社会課題の解決と明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業である車載関連機器向けおよび情報通信機器向けのアルミ電解コンデンサやxEV向けフィルムコンデンサの生産能力増強、NECST事業の新製品強化などを中心に3,024百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

コンデンサ事業	2,087百万円
NECST事業	936百万円

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末（2025年3月末）に比べ1,394百万円減少し191,188百万円となりました。主な増減の内容は、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ3,197百万円増加し29,985百万円となった一方で、有形固定資産が前期末に比べ1,607百万円減少し51,478百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ1,540百万円減少し37,423百万円、未収入金を含むその他流動資産が前期末に比べ1,118百万円減少し3,454百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ3,424百万円減少し75,344百万円となりました。主な増減の内容は、短期借入金が前期末に比べ1,700百万円増加し8,400百万円となった一方で、未払金を含むその他の流動負債が前期末に比べ1,898百万円減少し9,185百万円、電子記録債務が前期末に比べ1,694百万円減少し11,872百万円、長期借入金が前期末に比べ1,250百万円減少し14,500百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ2,029百万円増加し115,844百万円となりました。主な内容は、為替換算調整勘定が前期末に比べ596百万円減少し10,591百万円となった一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を1,620百万円計上、配当金の支払を行ったことで前期末に比べ411百万円増加し61,237百万円、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,106百万円増加し12,878百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は58.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し25,611百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,799百万円収入が減少し、5,089百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,343百万円、減価償却費を3,957百万円計上、売上債権の減少額が1,887百万円となった一方で、仕入債務の減少額が2,188百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,549百万円支出が減少し、3,854百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が1,113百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が3,720百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が599百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,599百万円支出が減少し、1,182百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が1,700百万円となった一方で、配当金の支払額が1,208百万円、長期借入金の返済による支出が1,250百万円となったことなどによるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,936百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

コンデンサ事業	1,189百万円
NECST事業	2,746百万円

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	70,000,000	70,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	70,000,000	-	14,286	-	17,065

(5) 【大株主の状況】

(2025年 9 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1 赤坂インターシティ A I R	7,557	11.3
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町 551番地 ニチコン株式会社内	3,850	5.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	3,326	5.0
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	3,259	4.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 5	2,690	4.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 日本生命証券管理部内	2,670	4.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川インターシティA棟)	2,372	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	2,200	3.3
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	2,000	3.0
ニチコン従業員持株会	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町 551番地 ニチコン株式会社内	1,686	2.5
計	-	31,611	47.1

- (注) 1 . 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から2022年 6 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他 1 社が、2022年 5 月31日現在3,230千株保有している旨、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年11月 8 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者である他 2 社が、2022年10月31日現在で3,161千株保有している旨、野村證券株式会社から2023年 2 月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他 2 社が、2023年 2 月15日現在で3,465千株保有している旨、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から2024年 4 月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他 2 社が2024年 4 月15日現在3,236千株保有している旨、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから2025年 7 月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同社およびその共同保有者である他 1 社が、2025年 7 月15日現在で3,592千株保有している旨、ならびに株式会社みずほ銀行から2025年 8 月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他 2 社が2025年 8 月15日現在で4,774千株保有している旨、記載されているものの、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、2025年 9 月末日現在の株主名簿に基づき記載しています。
- 2 . 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,548千株です。それらの内訳は、年金信託組入分146千株、投資信託組入分3,401千株となっています。株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,101千株です。それらの内訳は、年金信託組入分107千株、投資信託組入分1,994千株となっています。
- 3 . 上記には含まれていませんが、当社は自己株式2,840千株を所有しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,840,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,092,400	670,924	-
単元未満株式	普通株式 66,700	-	-
発行済株式総数	70,000,000	-	-
総株主の議決権	-	670,924	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄は、全て当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

(2025年 9 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	2,840,900	-	2,840,900	4.1
計	-	2,840,900	-	2,840,900	4.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,519	25,611
受取手形、売掛金及び契約資産	38,963	37,423
電子記録債権	5,969	5,441
有価証券	100	700
商品及び製品	14,766	15,049
仕掛品	6,184	5,888
原材料及び貯蔵品	12,265	12,056
その他	4,572	3,454
貸倒引当金	86	88
流動資産合計	108,254	105,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,745	18,307
機械装置及び運搬具（純額）	18,771	18,099
その他（純額）	15,569	15,071
有形固定資産合計	53,086	51,478
無形固定資産	1,928	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	26,688	29,285
その他	4,116	4,459
貸倒引当金	1,492	1,585
投資その他の資産合計	29,312	32,159
固定資産合計	84,328	85,651
資産合計	192,582	191,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,894	14,430
電子記録債務	13,566	11,872
短期借入金	6,700	8,400
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	1,298	590
賞与引当金	1,514	1,604
その他	11,084	9,185
流動負債合計	51,558	48,584
固定負債		
長期借入金	15,750	14,500
製品保証引当金	3,786	4,074
退職給付に係る負債	1,462	1,326
その他	6,211	6,859
固定負債合計	27,209	26,759
負債合計	78,768	75,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,856	16,856
利益剰余金	60,826	61,237
自己株式	3,497	3,498
株主資本合計	88,471	88,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,772	12,878
為替換算調整勘定	11,188	10,591
その他の包括利益累計額合計	21,960	23,469
非支配株主持分	3,381	3,491
純資産合計	113,814	115,844
負債純資産合計	192,582	191,188

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	84,507	80,732
売上原価	71,487	67,638
売上総利益	13,020	13,094
販売費及び一般管理費	¹ 11,262	¹ 11,552
営業利益	1,757	1,541
営業外収益		
受取利息	162	127
受取配当金	424	494
持分法による投資利益	339	104
為替差益	535	186
その他	168	185
営業外収益合計	1,630	1,099
営業外費用		
支払利息	60	128
貸倒引当金繰入額	159	93
その他	66	65
営業外費用合計	285	287
経常利益	3,102	2,353
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	1,838	698
特別利益合計	1,842	702
特別損失		
固定資産処分損	46	8
事業構造改革費用	-	² 703
特別損失合計	46	712
税金等調整前中間純利益	4,898	2,343
法人税、住民税及び事業税	844	599
法人税等調整額	192	123
法人税等合計	652	476
中間純利益	4,246	1,867
非支配株主に帰属する中間純利益	185	247
親会社株主に帰属する中間純利益	4,061	1,620

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	4,246	1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,662	2,045
為替換算調整勘定	1,246	469
持分法適用会社に対する持分相当額	283	10
その他の包括利益合計	1,132	1,585
中間包括利益	3,113	3,452
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,797	3,129
非支配株主に係る中間包括利益	316	323

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,898	2,343
減価償却費	4,056	3,957
事業構造改革費用	-	703
投資有価証券売却損益 (は益)	1,838	698
売上債権の増減額 (は増加)	4,699	1,887
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,230	210
仕入債務の増減額 (は減少)	2,441	2,188
その他	178	36
小計	8,322	6,251
法人税等の支払額	959	1,314
事業構造改革費用の支払額	-	340
その他	526	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,889	5,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	303	499
有価証券の売却及び償還による収入	303	100
有形固定資産の取得による支出	7,119	3,720
投資有価証券の取得による支出	499	99
投資有価証券の売却による収入	2,219	1,013
長期貸付けによる支出	-	400
その他	3	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,404	3,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,000	1,700
長期借入金の返済による支出	1,250	1,250
配当金の支払額	1,163	1,208
自己株式の取得による支出	0	0
その他	368	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,782	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	39
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	914	91
現金及び現金同等物の期首残高	29,387	25,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,473	25,611

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 . 運送費	1,751百万円	1,596百万円
2 . 広告宣伝費	426	395
3 . 給料手当及び賞与	3,524	3,581
4 . 退職給付費用	110	87
5 . 賞与引当金繰入額	456	414
6 . 製品保証引当金繰入額	279	418
7 . 減価償却費	378	366
8 . 研究開発費	551	939
9 . 支払手数料	997	1,053

2 事業構造改革費用

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

事業構造改革費用は、コンデンサ事業の構造改善の一環として実施した人員最適化にともなう特別退職金289百万円および固定資産の減損損失413百万円です。

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
事業用資産	中国	機械装置及び運搬具他	413百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当中間連結会計期間において、連結子会社である尼吉康電子 (宿遷) 有限公司が保有するコンデンサ事業の製造に係る固定資産の一部について、減損の兆候が認められたことから、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、回収可能価額まで減額し当該減少額を事業構造改革費用に計上しました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	28,473百万円	25,611百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	28,473	25,611

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,163	17.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	1,163	17.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,208	18.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	1,208	18.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益計 算書計上額(注 2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,165	35,342	84,507	-	84,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	275	68	343	343	-
計	49,440	35,410	84,850	343	84,507
セグメント利益	849	905	1,754	3	1,757

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益計 算書計上額(注 2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,303	31,429	80,732	-	80,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	-	369	369	-
計	49,673	31,429	81,102	369	80,732
セグメント利益	1,187	356	1,543	2	1,541

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

コンデンサ事業の製造に係る固定資産の一部について、減損の兆候が認められたことから、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、回収可能価額まで減額し当該減少額413百万円を事業構造改革費用に計上しました。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	コンデンサ	NECST	合計
売上高			
(所在地)			
日本	15,168	26,633	41,802
米国	6,585	-	6,585
アジア	22,012	8,708	30,720
欧州他	5,399	-	5,399
合計	49,165	35,342	84,507
(収益の認識時期)			
一時点で移転される財	49,165	34,513	83,678
一定の期間にわたり移転される財	-	828	828
合計	49,165	35,342	84,507

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	コンデンサ	NECST	合計
売上高			
(所在地)			
日本	15,180	24,181	39,361
米国	6,104	-	6,104
アジア	23,723	7,247	30,971
欧州他	4,294	-	4,294
合計	49,303	31,429	80,732
(収益の認識時期)			
一時点で移転される財	49,303	30,269	79,573
一定の期間にわたり移転される財	-	1,159	1,159
合計	49,303	31,429	80,732

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	59 円 36 銭	24 円 12 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,061	1,620
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,061	1,620
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,414	67,159
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	53 円 58 銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	8	-
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(8)	(-)
普通株式増加数 (千株)	7,222	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,208百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年12月5日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。